

第1部

陸上防衛力の過去・現在・未来

第1章 歴史からみた米国の陸上戦力

コンラッド・C・クレーン

米国の建国の指導者たちは独立戦争に至る自らの経験から、常設の陸軍に対して極めて懐疑的であった。したがって、合衆国憲法第1条第8節には、連邦議会は常設の海軍を創設し保持する権限を有するが、「陸軍を編成し維持する」権限に関しては緊急事態に際してのみとし、2年以上の長期間にわたる財政支出の承認を伴わない場合に限ると規定されている。このため、南北戦争の時期は例外として、20世紀になるまで陸上部隊は小規模なままであった。1812年に始まった米英戦争では、首都ワシントンの焼き討ちなど多大な損害をもたらす戦闘が相次いだが、それでも大規模な職業軍人から成る陸軍に対する態度は変わらなかった。19世紀全般にわたる米国の陸上戦力の主目的は、その大半が先住民との非正規戦を通じて行われた大陸の征服であったが、メキシコに対して巧妙に指導された正規戦も含まれていた。しかし、このような任務には極めて大規模な、あるいは練度の高い陸軍は必要なかった。1861年から1865年までの南北戦争のために編成された徴兵による大規模な軍隊も、終戦後、速やかに解散された。

19世紀末、米国の遠征軍が国の帝国主義的な衝動に応じて、フィリピン、キューバ、プエルトリコで戦闘を繰り広げたが、米国が陸上戦力の国外への本格的な投入を試みたのは、第1次世界大戦が初めてであった。米国遠征軍の戦績は、より経験豊富な連合諸国の水準には達しなかったが、ほぼ200万人もの兵力が派遣され、その存在そのものが戦争の帰趨に大きな影響を及ぼした。しかしながら、米国民はこの介入の結果に幻滅を感じ、戦後、陸上部隊は縮小され、再び影が薄くなった。次の世界大戦の直前、米国陸軍の規模と戦闘力は、ルーマニアに次ぐ世界第17位に過ぎなかった。

第2次世界大戦で米国は再び大規模な陸上部隊を、かなりの規模の海兵隊とともに動員した。米国陸軍は大規模な通常の作戦戦闘の複雑な要領に加え、空挺作戦と水陸両用作戦も我が物にした。複数の戦域にまたがる戦争に対応した

兵站能力は特に見事で、これは現在も米国の特段の強みとなっている軍の活動の一側面である。この戦争の結果、「パクス・アメリカーナ」が到来し、米軍は世界各地の基地にとどまり、戦争の成果を固め、さらに拡大することになった。それでも、終戦に伴う通例の規模縮小の影響で、陸上部隊に関しては当初、朝鮮半島で勃発した戦争への準備が整っていなかった。日本に駐留する数個の師団は人員も装備も不十分で、訓練もある程度しか施されていなかった。しかし、大急ぎで増強を進めた結果、1950年9月の仁川上陸作戦を機に北朝鮮人民軍を崩壊させ、その後のあらゆる敵が考慮せざるを得なくなった抑止力という遺産を築いた。やがて、中国の介入とさらなる戦争拡大への恐れから膠着状態が生じて休戦にいたったが、このとき、米軍では戦後恒例の大幅な縮小が行われなかった。むしろ、冷戦による必要性から世界中で大規模部隊の駐留が継続され、1940年に始まった徴兵制による補充も維持されたのである。

その後、米国は共産主義を打倒するためのアジアでの戦争に、再び巻き込まれた。約300万人の陸軍兵士と海兵隊員が東南アジアで従軍し、過去の非正規戦の課題を学び直しながら、空中機動という新たな概念を発展させた。ベトナムでの対反乱作戦で味わった幻滅に、1973年の第4次中東戦争の教訓とソビエト連邦の陸上戦力の脅威に対する認識が相まって、米陸軍は1982年までに、戦場の縦深にわたる同時攻撃に依存する「エアランド・バトル」という新たな戦闘概念を構築した。ベトナム戦争のトラウマを克服するにはかなりの時間を要した。1980年にイランの「デザート・ワン作戦」で試みられた米国人人質救出作戦は、流血を伴う大失敗に終わった。レバノン内戦への介入は、1983年10月、バイルートの海兵隊兵舎爆破事件という惨事で終わりを迎えた。同月、グレナダのクーデターにより危険に陥った米国人学生を救出するために行った侵攻は成功したものの、他軍種との統合作戦にかかわる多くの問題が露呈した。1986年に制定されたゴールドウォーター＝ニコルズ国防総省再編法は、そうした問題を修復し、軍の統合強化を図るものであった。比較的よい成果がみられたのは、ホンジュラスやエルサルバドルでの対反乱作戦のための現地に負担をかけない特殊作戦である。1987年に特殊作戦軍が始動したことも各組織の統合強化につながっ

たが、この改革により陸上部隊についての不健全な理論上の二分化が生じ、非正規戦に関する専門性を有する部隊がことごとく分離された。通常部隊は高強度の通常作戦での任務に注力できた一方、特殊作戦部隊は中南米で遂行中の現地に負担をかけない対反乱作戦に集中することになった。このことが、15年後にアフガニスタンとイラクで悲惨な結果を招くことになる¹。

改革後の軍による実戦

ベトナム戦争後の陸上部隊とそのドクトリンの改革（徴兵制から志願制のみへの転換を含む）の最終的な結果が最初に明らかになったのは、1989年のパナマ侵攻である。この事例は、米国流の戦争方法の長所と短所の一例として若干詳細に検証するに値する。ノリエガ体制の転覆につながったこの作戦は、米国の軍事力の迅速で断固たる使用の模範として称賛されてきたが、紛争後の活動はそれほど円滑には進まず、その後、アフガニスタンとイラクで生じた問題の前兆となった。マヌエル・ノリエガ將軍の非道な行いが発覚した1987年6月に始まった危機は、1989年12月に「ジャスト・コース作戦」が遂行されるにいたるまでの異例の長期に及んだ。軍事介入の計画立案は早くも1988年2月に始まっていた²。

ノリエガは1989年5月の選挙を無効にし、私兵を送って対立候補を襲撃させた上、米国人への威嚇行為をエスカレートさせた。これを受けて米国は「ニムロッド・ダンサー作戦」を発動し、パナマ運河地帯に追加部隊を派遣した。米南方軍（SOUTHCOM）により実行されたこの武力の誇示は、米国のさらなる決意を示し、ノリエガに態度を改めるよう圧力をかける目的で計画された。しかし、改まる気配は一向にみられないことから、米大統領は「ジャスト・コース作戦」の発動

¹ 米国の安全保障政策とその実践の発展経緯の概要を最もよく知るには、以下を参照。Allan R. Millett and Peter Maslowski, *For the Common Defense: A Military History of the United States of America*, revised and expanded edition (New York: The Free Press, 1994); USSOCOM History and Research Office, *United States Special Operations Command: History* (Macdill AFB, FL: HQ USSOCOM/SOCS-HO, 1998), pp. 4-6.

² John T. Fishel, *The Fog of Peace: Planning and Executing the Restoration of Panama* (Carlisle: U.S. Army War College Strategic Studies Institute, April 1992), p. 7.

を命令した。米国が作り上げた新たな軍隊とドクトリンの模範例となったこの作戦は、一夜のうちに27カ所の目標に同時攻撃をしかけるものであった。作戦は12月20日未明、パナマ軍のレーダーでは探知できない新型F-117Aステルス戦闘爆撃機による初めての爆撃任務で始まった。ほどなく、レンジャー部隊・強襲上陸用車両・第82空挺師団の落下傘部隊員を運ぶ輸送機や、兵員輸送用の新型ブラックホークを含むヘリコプター群、AH-64アパッチ武装ヘリコプター、強力な火力を目標に向けて正確に投射できる十数機のAC-130固定翼ガンシップ(局地制圧用攻撃機)、さらに追加的な近接航空支援用のA-7およびA-37軽攻撃機が上空を覆った。この空挺攻撃と組み合わせる形で第5および第7歩兵師団、第193歩兵旅団の諸部隊が地上攻撃をしかけ、同時に海軍の特殊部隊(SEALs)がバイティージャ空港を攻撃した。以上の地上戦闘はすべて暗闇の中で行われ、新式の夜間暗視装置が初めて大規模に使用された。その翌日の時点で残る最難関の任務は逃亡したノリエガをみつけることであったが、結局、翌年1月3日にノリエガは投降した³。

しかしながら、軍事行動の全ての局面ではなく、決定的な作戦の遂行に重きを置いたため、この小規模有事の後、事はそれほど円滑に進まなかった。短い戦闘期間が始まった時点で、紛争後に向けて「自由の促進(Promote Liberty)作戦」が策定されつつあったが、完璧からはほど遠かった。任務と責任の分担が曖昧で、計画立案者は作戦戦闘と体制転覆それぞれの影響を十分に認識していなかった。対敵行動後の任務に関して南方軍が示した指針はかなり明確であったものの、(作戦を遂行する統合任務部隊を指揮する)第18空挺軍団の計画立案者らは戦術志向であり、武力紛争後の作業をぞんざいに片付けてしまった。例えば、わずか1個の憲兵大隊しか派遣されていなかったが計画では憲兵大隊1個のみに、拘留施設の運営、膨大な数の軍用車隊すべての警護、多数の重要施設の

³ Malcolm McConnell, *Just Cause: The Real Story of America's High-Tech Invasion of Panama* (New York: St. Martin's Press, 1991); Thomas Donnelly, Margaret Roth, and Caleb Baker, *Operation Just Cause: The Storming of Panama* (New York: Lexington Books, 1991). よりコンパクトな文献には次のものがある。CMH brochure by R. Cody Phillips, *Operation Just Cause: The Incursion into Panama* (Washington, DC: Center of Military History, 1990).

警備、さらに法と秩序の回復に向けた準備の担当が割り当てられていた。この大隊は主にパナマの比較的狭い地域を担当していたが、すぐにその担当任務が手に余るようになった⁴。

パナマ国防軍の解体に伴い、略奪や破壊行為が国中に広がっていたため、法と秩序を回復する任務はとりわけ厳しいものとなった。米軍部隊が何とか秩序らしきものを回復させようと奮闘する中、事態は混沌とした。法と秩序を維持する任務の訓練を受けた憲兵は、慣れない戦闘行動では能力を発揮できず、事件の余波の中で直面した問題に対処するには人員が不十分であった。また、担当することになった国内避難民や敵の戦争捕虜についても、その全員に対処することはできなかった。同様に、再建活動のための民事要員や工兵も不足していた。志願兵頼みの予備軍召集の遅れと不手際のため、要員不足に拍車がかかった。多くの省庁は国防総省の計画立案過程から排除され、大使館は深刻な人員不足であったため、政軍の省庁間協力も希薄であった⁵。

後に上級司令官らは、紛争後の活動計画の立案が稚拙であったと認め、陸軍が将来的にこの状況を改善することを希望した。上述のように様々な問題が存在したにもかかわらず、パナマ人による独立機関の発展を支援するため1990年1月に始動した米軍支援グループは、わずか1年後、国内情勢が十分に安定した時点で解散することができた。ただし、この成功には支援グループとパナマ人指導者らのどちらの功績が大きかったかについては、傍目には定かでない⁶。

⁴ Fishel, pp. 29-63; U.S. Army War College, *American War Plans Special Text-2001* (Carlisle Barracks, PA: U.S. Army War College, November 2000), pp. 233-306.

⁵ LTC John Fishel and MAJ Richard Downie, "Taking Responsibility for Our Actions? Establishing Order and Stability in Panama," *Military Review*, April 1992, pp. 66, 69-75; Oral History Interview JCIT 097Z of LTG Carmen Cavezza by Dr. Larry Yates, Dr. Robert Wright, and Mr. Joe Huddleston, "Joint Task Force South in Operation Just Cause," conducted at Fort Lewis, WA, April 30, 1992, available on the U.S. Army Center of Military History website, <http://www.army.mil/cmh-pg/documents/panama/jcit/JCIT97Z.htm>; Fishel, pp. 38, 58-59.

⁶ カヴェッツァ元陸軍中將へのインタビュー。ただし、カヴェッツァ氏は戦争の際に求められる任務遂行上不可欠な行動と、自身が体験した紛争後の活動の複雑さの両方に備えて配下の部隊を十分に訓練することができたとは思えないとの疑念を呈した。Fishel, p. 63.

その後、新技術、予算増額、全志願制の軍隊、理解され受容されたドクトリン、そして見識あるリーダーシップという要素が幸運にも重なり合った結果、1991年の湾岸戦争でイラク軍を粉砕した圧倒的に優勢な軍隊が生まれることになる。この戦争の結果は、米軍にとっての「軍事における革命 (RMA)」の到来を告げたかにみえた。陸軍と空軍はどちらの戦力が優るか議論を戦わせたが、どちらも国家間の通常戦争をより効果的に遂行するため、新技術を模索する路線を進んだ。陸軍は「Army After Next (次世代の次の陸軍)」や「Force XXI (21世紀の軍隊)」などの計画で、将来戦闘システムやクルセイダー自走砲、コマンチ・ヘリコプターといった近代化計画を推進したが、これらはすべて後に中止された。加えて、ソビエト連邦の崩壊により米軍部隊の展開に制約がなくなり、クリントン政権期に派遣部隊数は、それまでの5倍となった。その大半は、有用性が疑問視され、軍にとっては有難くないソマリア、ハイチ、バルカン諸国などでの平和維持活動が目的であった⁷。

アフガニスタンにおける当初の作戦は、圧倒的な航空戦力が小規模な陸上部隊を支援するという戦力構成の正当性を証明したかにみえ、そのことがイラクにおいてサダム・フセインを権力の座から引きずり下ろした陸軍の部隊規模に影響を及ぼした。しかし、この両戦域における反乱の発生は、米国がこの種の紛争に対する準備ができていなかったことと、最終的にはそうした紛争に対する新たなドクトリンを構築して遂行する適応力があつたことを実証した。しかしながら、対反乱作戦はイラクでは早々と中止され、アフガニスタンでは事実上、全く発動されなかったことにより、ベトナム戦争後と同様に、再びこの種の作戦に対する幻滅が生じた。2012年の国防計画の指針は、米国陸上戦力は今後、大規模な対反乱作戦や安定化作戦に従事しないと定めており、この認識が、オバマ大統領が自身の政権の最悪の過ちと認めた、空軍力のみでリビア内戦に介入しようとした事

⁷ USAHEC Historical Services Division, *A History of the Army's Future: 1990-2018* (Carlisle, PA: U.S. Army Heritage and Education Center, 2018); Conrad C. Crane, *Landpower and Crises: Army Roles and Missions in Smaller Scale Contingencies During the 1990s* (Carlisle, PA: Strategic Studies Institute, 2001).

実の背景となった⁸。

新政権が中国、ロシア、イラン、北朝鮮、そしてテロリズムという「4+1」の脅威に直面する中、米陸軍は「マルチドメイン作戦」あるいは「オールドドメイン作戦」という概念を構築しつつある。仮想敵国が空・海・陸・サイバー・宇宙といった領域への接近を拒否する能力を有することから、各領域における作戦は慎重に練られ、少ない好機をとらえて一気に遂行されなければならない。各過程では人工知能などの先端技術により支えられるであろう。将来の戦場は複合的かつ多次元であり、陸上部隊が単独で行動し得る場面はおそらくまれであろう⁹。しかし、現代の「民衆の中での戦争」においては、「ブーツ・オン・ザ・グラウンド(地上部隊)」にしかできない類の密接な接触が引き続き求められるであろう。

即応性と近代化の課題

米陸軍は特に、大規模な紛争を終えるたびにリソースが縮小する中で、戦力の維持と近代化という長年の課題に直面してきた。脅威の定義は不十分であるか、ごく限定されるのが普通で、国内経済の懸念と「常態への回帰」への願望が外交政策や安全保障上の必要性より優先される状況において、政策立案者が他の軍種への依存を強める中で、陸軍は自らの任務を明確化するのに苦心している。歴代の参謀総長は概して、戦略的コミットメントとリソースの間の格差の広がりについて直面しながら、削減部分や優先事項を決める際に柔軟性は十分あるものの、方向性を提示してもらえない状態にある。陸軍はこの課題にさまざまな方法で対応してきた。実際には大規模な近代化計画の機会はほとんどなく、多くの場合、長期の戦争準備期間や陸上戦力の重視を打ち出した国家安全保障政策によって潤

⁸ Conrad Crane, "Military Strategy in Afghanistan and Iraq," in Beth Bailey and Richard Immerman, eds., *Understanding the U.S. Wars in Iraq and Afghanistan* (New York: New York University Press, 2015), pp. 124-146; Dominic Tierney, "The Legacy of Obama's 'Worst Mistake,'" *The Atlantic*, April 15, 2016; accessible at <https://www.theatlantic.com/international/archive/2014/04/obamas-worst-mistake-libya/478461/>.

⁹ マルチドメイン作戦の発想の元となったマルチドメイン・バトルについて手短かに知りたければ、陸軍のウェブサイトで次の資料を参照。"Multi-Domain Battle: Combined Arms for the 21st Century," at http://www.arcic.army.mil/App_Documents/Multi_Domain_Battle.pdf.

沢な予算が与えられた際に、そうした好機を活用できるように備えながら、段階的に進めるしかなかった。

米国は20世紀になるまで、世界の大国にふさわしい軍事力の構築と維持に関心を持ったことはなかった。それ以前は平時の常備軍は常にごく小規模で、緊急事態には市民兵や志願兵が対応するものと指導者らは期待していた。海軍は最新技術に遅れをとるまいと懸念していたが、陸軍はそうではなかった。この状況は第1次世界大戦で一変した。米国にとっての安全保障上最大の脅威は台頭している日本であるとの認識から、太平洋地域と海軍が重視されるようになったが、この危険に対する解決策の追求には海軍軍備制限条約が利用された。一方、1920年国防法により、本土防衛と遠征任務の遂行を担う兵士28万人からなる基盤戦力となる現役軍が創設された。この法律は連邦議会内の州兵のロビー勢力からの影響を大きく受けており、戦時には州兵と編成予備軍に依存して60日以内に約200万人の徴募兵を動員しようとするものであった。陸軍もまた、戦車や航空機などの第1次世界大戦時の有望な新興技術を取り入れようとそれなりに努力したが、この種の兵器体系への内部からの反対と、差し迫った脅威がなかったこと、行政府と立法府が多額の予算を割り当てるのに抵抗を示したことから、「狂騒の20年代」における軍事的選択肢は限られた。それどころか、解決策は備えの充実ではなく、戦争を非合法化する条約の締結だという主張も一部にあった¹⁰。

1929年の世界恐慌で、事態はますます悪化した。予算がさらに厳しくなり、不景気が深まる中で、陸軍航空隊は極めて巧みに新型航空機の購入資金を調達した。その他の部隊では近代化はそれほどうまくいかなかったが、それは内部の方針にも一因がある。陸軍は戦車やトラック、そして全体的な機械化が必要なことは認識していたが、予算の優先事項を決めるとき、歴代参謀総長はほぼ決まって新しい兵器より熟練した兵士を優先した。次世代技術はさらによいものとなる、そして見識ある指導者は必要なときに陸軍を強化して順応させることができるとい

¹⁰ Millett and Maslowski, pp. 380-407.

う前提があったのである。その結果、1920年代から30年代には軍の学校制度が充実し、最も優秀な士官が学生や教員に選任された。その間、陸軍はM1ガーランド半自動小銃や新型105ミリ榴弾砲などのより安価だが重要な兵器の開発と配備に成功し、医療の革新にも投資した¹¹。

しかしながら、近代化が一気に進んだのは第2次世界大戦の準備段階と進行中の期間であり、これによって両大戦間の歴代参謀総長による計画立案と優先事項が概ね正しかったことが裏付けられた。この成功の大半は、各兵科が要求事項を策定し、参謀総長がその優先順位を決めるという「ボード（会議）システム」による。戦争準備のために潤沢な予算が流れ込んできたときには、十分に練り上げられ、計画を進めるばかりになっていた構想が多数あった。航空隊と需品科は特に、製造業者と協力して技術を進歩させることに長けていた。おそらく最大の失敗は戦車の開発で、これは主として独立した機甲科がなかったことが原因である¹²。

第2次世界大戦後には通例どおり陸軍は縮小され、軽視された。国際共産主義が新たな脅威となり、海軍と新たに独立した空軍は、どちらが抑止の主たる責任を負うべきかで言い争った。1948年にはオマール・ブラッドレー将軍が、陸軍は「衝撃的なほど嘆かわしい状態」にあると明言した。朝鮮戦争は誰をも驚愕させ、戦車不足を埋め合わせるために、博物館の台座から展示用の戦車を拝借し、第2次世界大戦時の壊れた残骸を求めて太平洋の島々をしらみつぶしに探すしかなかった。しかし、アイゼンハワー政権は効果的な抑止のためには即応力のある陸上戦力が不可欠だと学ぶどころか、原子爆弾の脅威が共産主義者らを1953年の休戦協定に追い込んだのだと信じた。これにより核兵器重視の傾向が一層強まり、事実、アイゼンハワーの「ニュールック」戦略は通常戦力をないがしろにした。陸軍は、核戦場に対応できる「ペントミック師団」の構想まで策定した。戦略航空軍団は大いに発展したが、政権が予算制限を堅持する中で、陸軍

¹¹ Ibid.

¹² Edgar F. Raines, Jr., *The Army Requirements System, 1775-2009* (Washington, DC: U.S. Army Center of Military History, 2009), pp. 34-63.

と海兵隊は人員も近代化計画も失った。大規模な通常型の有事に対応するための堅実な予備軍編成部隊計画が再び求められるようになる中、連邦議会は1955年予備軍法で、予備軍人員の上限を290万人に定めた。1960年までには、訓練報酬を受ける予備兵がほぼ100万人登録されていた。ここでもまた予備役への依存が大規模地上戦に備えた防衛策であったが、ベトナム戦争が起こったときには、またしても必要人員を満たすために、ほとんどの場合、徴募兵が充てられた。朝鮮戦争を機に、民間人科学者の顧問としての一層の活用や陸軍戦闘開発システムの新規開発が進んだ。このシステムにより、1960年代前半までにM60主力戦車、M113装甲兵員輸送車、M14自動小銃が生まれた¹³。

ジョン・F・ケネディ大統領の「柔軟反応」戦略を採用した国家安全保障政策は、通常（および非通常）地上戦力を再活性化するある程度の弾みとなり、陸軍の空中機動力への投資を支えた。ロバート・マクナマラ国防長官がシステム分析を重視したことが動機付けとなり、陸軍は1962年に戦闘開発コマンドを新設し、同コマンドが運用導入したAR-15自動小銃や新型ヘリコプターがほどなく東南アジアで試用されることになった。朝鮮戦争を機に国家安全保障戦略はグローバル化し、共産主義の封じ込めはもはやヨーロッパだけでなくベトナムでも必要となっていた。しかし、軽装部隊やゲリラ部隊を相手とする対反乱作戦は、戦力の近代化を正当化する強力な根拠にならなかった¹⁴。

ベトナム戦争の余波の中で陸軍はまたも苦境に陥り、1970年代後半には「Hollow Force（実体のない戦力）」に成り果てていた。陸軍の高級幹部は、特に1973年の第4次中東戦争後には陸軍を近代化する必要性を認識していたが、国防予算は縮小傾向にあった。1979年には、米本土に拠点を置く10個師団のうちの6個と、ヨーロッパに駐留する4個師団のうちの1個が「戦闘即応態勢がない」と評価された。1970年代の議会予算局による即応態勢問題に関する説明は、

¹³ MAJ Garry L. Thompson, *Army Downsizing Following World War I, World War II, Vietnam, and a Comparison to Recent Army Downsizing* (Fort Leavenworth, KS: School of Advanced Military Studies, 2002), pp. 28-37; Arthur W. Connor, Jr., "The Armor Debacle in Korea, 1950," *Parameters*, Summer 1992, pp. 66-76; Millett and Maslowski, pp. 544-552; Raines, pp. 73-82.

¹⁴ Raines, pp. 82-92.

不気味なほど現在にも呼応する。いわく、「しかし根底にある問題は、国防資源と国家安全保障上のコミットメントの不均衡により、国防総省に即応態勢と近代化の両方を実現できる予算がなかったことかもしれない¹⁵。」

陸軍にとって近代化の絶好の機会であった最近の例は、1980年代前半から半ばにかけてのレーガン政権による軍備増強であった。陸軍の要求事項を決定する第一義的な責任がドクトリン起案者に課せられていた不本意な時期を経て、1973年の戦争を機に陸軍は新たなアプローチに移る。新設の訓練教義コマンド (TRADOC) が、戦闘開発を再び活性化させた。このときもまた、厳しい予算と政策環境の中で先見の明のある幹部らが、好機を活用するための下地を作ったのである。その成果が、1971年から1990年にかけて行われた「ビッグ・5 (ファイブ)」、すなわちエイブラムズ戦車、ブラッドレー戦闘車、アパッチ・ヘリコプターとブラックホーク・ヘリコプター、ペトリオット・ミサイル・システムの開発と配備であった。これらのシステムは現在もお戦力の支柱となっている。この時期はすべての軍種で増強が進んだが、陸軍はソビエト連邦をさらに抑止するための強力な通常戦力をあらためて強調する国家安全保障戦略の恩恵を受けた。レーガンの国防政策は事実上、「ニュールック」と「柔軟反応」の融合を構想したものであった¹⁶。

1991年の「砂漠の嵐作戦」では、陸軍近代化などの諸計画の目覚ましい成果が明らかになったが、それは再び地上戦力が縮小され軽視される時期の始まりでもあった。陸軍参謀総長ゴードン・サリバン大將は、陸軍が優位性を維持しようとすることで直面するリスクに気づいた。そこで、変革の指針となる4つの目標として、「優位性の維持」、「戦力の統合・強化」、「戦力の資源確保」、「戦力の再形成」を定めた上で、リスク管理に関する具体的な指針を主要な部下全員に伝えた。さらに、必要条件をさらに明確化するためにルイジアナ演習を実施し、戦闘実験室も設置し、サリバンの後任らも予算圧力が増す中で制度の改良を続けた。サリ

¹⁵ Andrew Feickert and Stephen Daggett, *A Historical Perspective on "Hollow Forces"* (Washington, DC: Congressional Research Service, 2012), pp. 2-9.

¹⁶ Raines, pp. 93-105; Millett and Maslowski, pp. 614-616.

バンの抱いた懸念は、現在でもはっきりわかる。事実、当時と比較すれば明らかな違いはあるものの、陸軍は現在も同様の状況に直面している。すなわち、この国には即応性があり、装備が整い、高度な訓練を受けた地上戦力が必要なことが少し前に証明されたこと、脅威が不明瞭あるいは「変化している」こと、予算の削減、人員の削減、そして「新たな世界」に対処するに当たって政策が再評価されていることである¹⁷。

陸上部隊において戦力の近代化への取り組みがうまくいかないのは、特に単独で（1980年代のような国防力増強の恩恵を受けずに）進めようとしている場合は、ありがちなことである。概していえば、陸軍は特に1986年に「統合の必要性」が唱えられる時代が始まって以降、近代化予算の分け前にうまく預かれていない。コマンチ・ヘリコプター、クルセイダー自走砲、将来戦闘システムがたどった末路は、脅威が不明瞭で予算が厳しい時期の大がかりな陸軍近代化計画の脆弱性をはっきりと示している。また、1920年代から30年代にかけての時期と同様に、このところの参謀総長は兵器の調達より熟練した即応力のある人員を重視する傾向にある¹⁸。

2001年の「4年毎の国防計画見直し」が採択されたころには、またしても陸上戦力の即応性、近代化、人員のバランスをとることがかなり厳しくなった。9・11同時多発テロ事件により、このジレンマは一時的にせよ解消された。しかしながら、ベトナムでの対反乱作戦のときと同様に、ほぼ20年にわたり軍の中心課題となっているテロとゲリラ活動に対する長い戦争は、地上戦力の近代化への議会の支持を醸成する助けにはなっていない。コソボやリビアでの空中戦力中心の作戦は、陸上戦力の必要性や役割とそれが生み出す要求事項についての決して消えない疑問を再燃させた。エアシーバトル構想と「太平洋への転換」に関する最近の議論によって、陸軍は再びリソースプールの片隅に追いやられてしまった。即

¹⁷ Papers of Gordon Sullivan, U.S. Army Heritage and Education Center, Carlisle, PA; Feickert and Daggett, pp. 13-19.

¹⁸ Raines, pp. 105-123; USAHEC Historical Services Division, *A History of the Army's Future: 1990-2018*.

応性のある陸上戦力の正当性を裏づける歴史的事例が多数あるにもかかわらずである。

将来の予測

近代化を試みる陸上部隊にとっての大きな課題の1つは、将来の戦争がどのようなものになるかを正確に予測することである。米国の場合は皮肉なことに、近代化に向けた最も明確なビジョンが現れたのは、常に最も予算が厳しい時期であった。「諸君、もう金がなくなった。かくなる上は考えなくては」というウィンストン・チャーチルの名言の言い換えである。第2次世界大戦に先立つ時期は、航空部門が戦略爆撃に関する新構想を考案し、海兵隊は水陸両用作戦のドクトリンを構築し、陸軍は近代的な諸兵科連合作戦の基礎を築いた。これらはいずれも現在の軍にも影響を及ぼしている。ベトナム戦争後にも、軍事予算と軍の即応力が急低下する中で、同様の明確なビジョンが生まれてきた。1974年1月、ドン・スターリー大佐は数カ月前に第4次中東戦争の戦場となった場所を巡察する機会を得た。陸軍遺産教育センター (USAHEC) が所蔵するスターリーの文書の中に、この巡察についての報告書の写しが残っている。この報告書の主要な結論は、数で勝る相手と戦って勝利することは可能であること、近代兵器の殺傷能力は大幅に向上していること、戦車は最も有力な陸上兵器システムであることという3点である。このアラブとイスラエルの紛争から得られた所見は、米国陸軍の戦闘方法の全面的な見直しを推し進める力となり、やがて「エアランド・バトル」構想として結実し、現在も陸軍で使用されている「ビッグ・5」兵器システム (エイブラムズ戦車、ブラッドレー戦闘車、アパッチ・ヘリコプターとブラックホーク・ヘリコプター、ペトリオット・ミサイル) の開発につながった。事実、これらの兵器がエアランド・バトルを可能にする「システム・オブ・システムズ」(複数のシステムを相互に接続したシステム) を構成したのである¹⁹。

¹⁹ Papers of Donn Starry, U.S. Army Heritage and Education Center, Carlisle, PA; Desert Storm Study Project, *Certain Victory: The U.S. Army in the Gulf War* (Washington, DC: Office of the Chief of Staff, U.S. Army, 1993), Chapter 1.

以上のような理論と技術の変化を統括したのは、ウィリアム・E・デピュイ大將が率いた新設の訓練教義コマンドであった。陸軍が当初、この戦闘概念を読み違えていたことは指摘しておかねばならない。1976年に誕生したこのドクトリンは、機動の諸形態を重視する伝統的な見方を廃し、TOW ミサイルなどの新型防衛兵器による「初戦の勝利」に注力するものであった²⁰。私はこのドクトリンの時代の陸軍に入隊し、1970年代後半に将校上級課程でのダン＝ケンプ式作戦演習でそれを実践したときのことを覚えている。諸兵科連合大隊任務部隊を指揮し、ソビエト軍の自動車化狙撃連隊を首尾よく粉砕したものの、自軍に多数の死傷者を出し、第2波部隊が接近してきたときには核攻撃を求めるしか選択肢がなくなっていた。

デピュイが考案したこの概念には致命的な欠陥があったものの、彼はこの思考過程を発展させ、1982年には「積極的防衛」ドクトリンに代えてエアランド・バトルを導入した。この新たな戦闘概念に新たな訓練計画と新技術を融合させた結果、1991年の「砂漠の嵐作戦」において、ソビエト軍の不出来なコピーともいえる理想的な敵を圧倒した強力な戦力が生まれたのである。これに全世界が注目し、防衛界においては、我々が目撃したのは真の「軍事における革命」なのか、あるいは「軍事技術革命」に過ぎないのかが議論された。

振り返ってみれば、当時は軌道修正の時代であったにもかかわらず、陸軍は通常型の高度な技術から大きな成果を期待するという方向性を変えなかった。「砂漠の嵐作戦」と冷戦終結の後、陸軍はエアランド・バトルを放棄し、「Force XXI」や「Army After Next」などの計画や、「将来戦闘システム」のようなほぼ理論上のみの兵器で「軍事における革命」を追求した。この新たなビジョンは、「ほぼ完璧かつほぼリアルタイムの情報システム」と極めて殺傷能力の高い精密攻撃システムによる集中殺傷効果を有する戦力に基づいていた。国防高等研究計画局(DARPA)でさえ一部の将来予測に警戒心を抱き、USAHECが保管しているブリーフィング資料は「先端技術の夢の国の物語」や「システムの夢の国の物語」の

²⁰ Major Paul H. Herbert, *Deciding What Has to Be Done: General William E. DePuy and the 1976 Edition of FM 100-5, Operations* (Fort Leavenworth, KS: Combat Studies Institute, 1988).

危険性を強調している。その同じ年、私は米中央軍から「現代戦闘システムの流れ」と題する図表を受け取った。同軍が戦う準備をしている戦争を図示したものである。図中の多数の囲み枠は、現代の技術がいかに自軍の脆弱性を減らし、敵の移動を阻み、精密システムにより弾薬消費量を極めて低く抑えるかを示していた。要するに、ほとんど一発の弾丸も撃たずに、味方の死傷者をごくわずかに抑え、敵を全壊させる迅速かつ決定的な戦争が描写されていたのである²¹。このような見方の欠点は、それから10年後のイラク戦争のときまで明らかにならなかった。第2次世界大戦で活躍したジョージ・パットン将軍がもし「砂漠の嵐作戦」で起こったことを目にしていたら、しごく満足していたことであろう。ドン・スターリーも現代の戦場を見れば同じだったはずである。戦闘の現実はさして変わっていないし、技術の躍進がSFの領域まで達したこともないのである。

非伝統的任務の遂行

そうとはいえ、変わったことといえば、とりわけ米国が大規模部隊の海外派遣を始めて以来、陸上部隊が戦闘の通常の要件を超えて遂行しなければならない任務が拡大したことである。戦後の占領と安定化作戦での経験により、米国の陸上戦力の柔軟性と対応能力が高まった。私はよく陸軍戦略大学の学生に、米国政府はシオマネキ（片方のハサミだけが大きいカニの一種）にたとえることができ、大きいほうのハサミは「国防総省」で、小さいハサミは「その他の関係省庁」だという話をする。国務省の外交官の総数は、空母1隻の総人員にも満たない。さらに、外交官の数よりも国防総省所属の軍楽隊員の総数のほうが多い。そう考えれば、軍隊、特に陸軍と海兵隊が、特に治安に問題がある状況において、民間機関のほうがうまく遂行できそうな任務をしばしば担うことになるのも驚くことではない。軍事ドクトリンにおいては、すべての軍事行動は、作戦の種類や段階によって内容は異なるものの、攻撃任務、防衛任務、安定化任務の組み合わせを

²¹ USAHEC Historical Services Division, *A History of the Army's Future: 1990-2018*; Chart of Modern Warfare System Flow, by Earl Rubright, U.S. Central Command, 1993, in possession of author.

伴うことが認識されている。特に陸軍においては大規模通常戦争が引き続き重視されているにもかかわらず、米国の陸上戦力は何らかの異なる役割を果たすことをほぼ常に求められてきており、大規模戦闘作戦の場合でも、その成果を固めるための長期間の安定化任務を必要とするのが通例である。

第1次世界大戦の終戦の際は、20万人の米軍部隊がコブレンツ周辺の陣地へ移動し、ドイツが講和条約に調印しなかった場合に備えた。1919年夏にドイツがベルサイユ条約に同意すると、占領軍は急速に縮小し、1年後にはわずか1万6,000人になった。1922年末には1,200人まで減り、翌年には全員が撤収した。占領と体制変更の詳細についての責任の大部分は連合国の他の政府にあったが、現実には米国の占領軍が約100万人の民間人への対応を担っていた。米国の陸軍と政府は米墨戦争、南北戦争、米西戦争の後、占領下の敵領土における民政の運営を軍の正規の任務とは認めていなかった。第1次世界大戦後、米軍軍政下のラインラントで民事を担当した将校は、米占領軍は任務を果たすための「訓練も組織も欠けていた」と嘆いている²²。

第2次世界大戦が近づく中、陸軍戦略大学の各委員会は第1次世界大戦の報告書を参考に、軍政に関する公式ドクトリンを構築した。1942年春、バージニア大学に軍政学校が設立され、ここでドイツ、日本、イタリアの戦後の再建についての検討が始められた。ドイツは1945年5月に降伏することになるが、連合国の詳細なドイツ占領計画の立案はその2年前から始まっていた。連合国遠征軍最高司令部のすべての参謀部と軍集団司令部は、かなりのリソースを投入してこの「エクリプス作戦」の立案に当たった。この計画は、敗戦国を占領する部隊に必要な任務の大部分を正確に予測したものであった。計画に従い、占領部隊はわずか3カ月のうちにドイツ軍を武装解除して解体し、400万人の戦争捕虜と難民を支援して帰還させ、荒廃した多くの都市の基本サービスを復旧させ、反乱

²² Edward M. Coffman, *The War To End All Wars: The American Military Experience in World War I* (Lexington, KY: University Press of Kentucky, 1986), pp. 359-360; Earl F. Ziemke, *The U.S. Army in the Occupation of Germany, 1944-1946* (Washington, DC: Center of Military History, 1975), p. 3.

の芽を察知して摘み、地方行政の組織を整え、さらに警察と裁判所を再建させたのである²³。

しかし、紛争後の要求に対するこのような徹底的な準備は、米国の陸上戦力においては典型的なものではない。第2次世界大戦の事例とは対照的に、「砂漠の嵐作戦」における第3軍の指揮官であったジョン・イエオソック陸軍中將は、病院のベッド数や捕虜、難民などの紛争後の課題に関する評価と計画立案に役立つ参謀の支援を一切得られず、後日、ほかの誰も対処しつながらない「しずくの垂れる堆肥袋」を押し付けられたと不平を漏らした。陸軍にも国防総省にもクウェートの戦後復興支援活動のための十分な計画はなく、民間機関はそれ以上に備えがなかった。このような状況を何とか救ったのは、陸軍の工兵と民事要員の臨機応変の対応と、クウェートのボランティアとサウジアラビア政府の献身的な努力であった²⁴。

「砂漠の嵐作戦」における戦後計画の欠陥の一部は、第3軍が朝鮮戦争以来、初めて戦闘に従事した米国の野戦軍であったことによるといえる。紛争後についての計画の立案は歴史的にみて、軍団の上位にある司令部の役割であり、最近の作戦行動にも引き続き伴っている諸問題は、少なくとも一部は米国の介入が概して小規模であることに起因する。また、少なくとも20世紀後半は、米軍の幹部と計画立案者は主に戦闘に勝利することに重点を置き、その後の平和維持や国造りには注意を向けていなかったことも要因の1つである。しかしながら、国家目標の達成は、多くの場合は戦闘が終わって初めてなし得る。戦術上も作戦上も「勝利」した戦争が、紛争後の活動の計画立案や遂行が不首尾に終われば、戦略上の「敗北」につながる場合もあるのである。こうした問題はパナマで表面化していたが、その後、アフガニスタンとイラクで、はるかに深刻な帰結を伴って表出することになった。

²³ MAJ Kenneth O. McCreedy, *Planning the Peace: Operation Eclipse and the Occupation of Germany* (Fort Leavenworth, KS: School of Advanced Military Studies, 1995).

²⁴ John J. Yeosock, remarks in "What We Should Have Done Differently," Part II of *In the Wake of the Storm: Gulf War Commanders Discuss Desert Storm* (Wheaton, IL: Cantigny First Division Foundation, 2000), pp. 25, 29; Janet A. McDonnell, *After Desert Storm: The U.S. Army and the Reconstruction of Kuwait* (Washington, DC: Department of the Army, 1999).

1990年代の小規模有事

以上のような問題は、冷戦終結以降の小規模有事と安定化作戦における米国の陸上戦力の幅広い経験を考えれば、意外なことであった。第2次世界大戦以前に米軍が外国で用いられた事例の大半は、米国市民の保護または国益の増進を目的とした海兵隊または海軍の行動を伴っていた。米国の軍事的手段（特に陸軍）の行使は、冷戦が始まり、米国が超大国の地位に上り詰めたことで大幅に拡大した。冷戦終結後には再び、政策目標の達成を目的とした米国の政治指導者による（ここでも特に陸軍を中心とした）軍事力の行使が大幅に増加した。この全体としての軍事行動の増加は「砂漠の嵐作戦」をきっかけに始まったが、クリントン政権の第1年目に高い水準で安定した。1993年から2000年までの間、米軍は170回の派遣任務に従事した。これらの任務は、大規模戦域戦争であった「砂漠の嵐作戦」を除き、広い意味での小規模有事に分類されるもので、人道支援から平和維持までを含み、頻度は平均で毎年20～30回であった²⁵。この種の活動に求められる陸上戦力の一連の任務を把握する意味で、いくつかの事例は詳細に検証する価値がある。

ソマリアで1992年8月から12月まで実施された「Provide Relief（救援提供）作戦」は物資の空輸を主としていたが、治安情勢が悪化したため、国連はその任務を秩序回復にまで広げた。その「Restore Hope（希望回復）作戦」を担った統合任務部隊の中核は海兵隊遠征軍であり、増援として陸軍第10山岳師団の大部分も加わった。作戦開始から5カ月後、当初の部隊に代わり、国連憲章第7章に基づく最初の国連主導の平和維持活動が始まった。新編部隊は実際の戦闘力は縮小されていたにもかかわらず、その任務は拡大され、武装されたソマリア人部族の武装解除まで含まれていた。この国連の活動に従事した米国人4,500人の大半は陸軍の兵站支援要員であったが、第10山岳師団から1,000人を超える戦闘兵が緊急対応部隊に配属された。海兵隊も海兵遠征部隊（MEU）を沖合に待機させた。陸軍は最終的に、特殊部隊の精鋭を集めた「タスクフォース・レン

²⁵ Center for Army Analysis, “Stochastic Analysis of Resources for Deployments and Excursions: A Historical Perspective,” December 2000; *Landpower and Crises*, pp. 1-2.

ジャー」も増派した。しかし、部隊間の引き継ぎがうまくなされなかった上、治安問題の増大やソマリア国内の武装勢力の能力を正確に評価できていないという問題が生じた。短期間での部隊交代に伴う問題の1つは、結果的に組織が有する知識が伝わらずに失われることである。人道、軍事、外交上の要求事項を適切に調整できなかったことと、国連の負託によって国造りという新たな任務が追加されたことによる混乱から、何をもって任務の成功とするのかが、よくいっても曖昧でしかない状況であった。作戦終了後にあるべき状態が明確でなければ、作戦行動の計画立案は極めて困難である。複数の国の軍隊が混在する複雑な環境において、通信部隊、情報部門の要員と手続き、軍民組織間の連絡が深刻なまでに不足していた²⁶。

国造りの任務がその準備のない米軍部隊に押し付けられ、あるいは否応なく担わされることになる中で、こうした任務に対する組織的な抵抗が、いわゆる「ミッション・クリープ」の一因となった。派遣された部隊は求められた任務のすべてを達成できるような構成ではなく、そのためのリソースも与えられていなかった。こうしたことが積み重なり、1993年10月のモガディシュでの惨事につながったのである。クリントン大統領はその5カ月後に米軍の全部隊を撤退させ、米軍地上部隊がいなくなったソマリアでの救援活動は失敗に終わった。同国内は再び「暴力と腐敗の混乱状態」に戻り、国民の惨状は続くことになった²⁷。

ハイチへの介入もパナマと同様に、長く続く危機への対応であった。危機の端緒は、1991年9月、ラウル・セドラス中將による軍事クーデターで、ジャン＝ベルトラン・アリスティド大統領の政権が転覆されたことである。統合参謀本部は1993年4月1日に最初の緊急待機命令を米大西洋軍 (USACOM) の司令官に発し、ハイチでの緊急時対応作戦の計画立案開始を命じた。何万人ものハイチ難民が貧窮する祖国を逃げ出し、カリブ海全域で人道救援の機関や施設に負担が重くのしかかった。ポルトープランスで武装した反対派が国連平和維持部隊を

²⁶ Kenneth Allard, *Somalia Operations: Lessons Learned* (Washington, DC: National Defense University Press, 1995), pp. 14-85.

²⁷ Richard C. Hottelot, "A New Somalia?" *Christian Science Monitor*, August 23, 2000, p. 8.

乗せた船舶を追い返す事件のあった10月、積極的な介入計画の立案が本格化した。翌年には、ハイチ軍の指導者らへの国際社会からの圧力が強まり、米国が侵攻の準備を進めていることが明らかになるとさらに強まった。1994年9月にハイチ政府がアリスティド大統領の復権を決めた大きな理由は、米陸軍のヘリコプターと第10山岳師団の兵士を乗せた空母「アイゼンハワー」が、フォート・ブラッグから派遣された第82空挺師団の部隊員とともにハイチへ向かっていると知ったことであった。事実、セドラス将軍は、第82空挺師団の部隊が離陸したことを確認するまで、米側の外交団との真剣な交渉を始めようとしなかった。占領開始当初に圧倒的な戦力が展開したこと、そしてその部隊が職務を全うする姿勢と規律をもってその後の活動を続けたことが、潜在的な問題分子を抑止し統制するのに大きく寄与した²⁸。

危機の始まりから実際の軍事介入までの準備期間が長かったことと、パナマやソマリアなどにおける作戦から学んだ教訓が相俟って、ハイチでの「Uphold Democracy (民主主義擁護) 作戦」を立案する大きな助けになった。大西洋軍が強行突入と無抵抗侵攻の両方の計画を準備する間に、国防総省は徹底した省庁間調整を行った。同省のハイチ作戦計画立案グループは他省庁の支援を受け、詳細な「基本サービス復旧のための省庁間チェックリスト」を作成した。あらゆる主だった機能分野を主導した機関は米国際開発庁 (USAID) で、国防総省 (主として陸軍部隊) の支援を受けながら、公共行政の再建、選挙の実施、情報サービスの復旧、警察隊の設置と訓練を通じた司法省への支援、災害への対策と対応、空港の運営、難民支援に当たった。爆発物処理、在留外国人の保護、民兵組織の解体などの治安対策については軍の部隊が第一義的な責任を担った²⁹。

²⁸ CINCUSACOM CD-ROM, *Operation UPHOLD DEMOCRACY: US Forces in Haiti, 1997*, executive level AAR pamphlet, pp. 1-13 and Joint Universal Lessons Learned System (JULLS) entries 10451-37950 and 10754-92362.

²⁹ David Bentley and Robert Oakley, "Peace Operations: A Comparison of Somalia and Haiti," National Defense University Strategic Forum No. 30, May 1995; AAR, 2-9, USACOM CD-ROM; Haiti Planning Group, "Draft Interagency Checklist for Restoration of Essential Services." 後者の資料は米中央軍 J-5 のマイク・フィッツジェラルド大佐から提供を受けた。

以上の諸計画とその実施に、ソマリアでの苦悩を招いたような「国造り」の任務に巻き込まれたくないという軍幹部の思いが影響していたのは明らかである。陸軍の法務官は、再建のための人道的な要請を、認められない「国造り」の任務ではなく、許容される「関連任務」として解釈するのになかなか苦労した。医療班は受入国の医療施設に取って代わることがないように注意されていたため、統合任務部隊の支援に集中し、人道支援には当たらないように指示された。この一定の距離をとるアプローチは、1994年9月20日に非常に残念な結果を招くことになる。米軍部隊が近くでみている前で、ハイチ警察が2人のデモ参加者を殺害したのである。翌日、米国の高官は交戦規定を拡大解釈し、法と秩序の回復と維持への軍の関与をより広範囲に認めることにした³⁰。

これと似たような陸上部隊の役割や任務の拡大は、復旧活動が実施された他のほとんどの地域でもみられた。法務官は最終的に、米国人が善行を施していると思ってもらえれば安全保障上のリスクの軽減につながるという説明付けをし、承認する計画の範囲を広げた。他の省庁からの要員の到着やリソースの手当が遅れたので、軍がその穴を埋めた。他省は概して国防総省ほどの詳細な計画を立案しておらず、国防総省が提供することを想定した以上の支援を求めることがしばしばあった。その典型的な一例は、駐ハイチ大使が、国際開発庁と國務省の活動が確立されるまでの間、新たな政府省庁の設立を支援するための軍事顧問を要請してきたことである。結果として、第358民事旅団から行政顧問団が送られ、これは「第2次世界大戦以来、初めての大規模な民政活動の実施」となった。民事に関係する任務の範囲が瞬く間に広がり、ペースも急に上がったことから、顧問団は統制を失いかねない状態に陥った。さらに、このような対応は米軍が同国の問題をすべて解決してくれるというハイチ側の期待を高めるだけであり、後に国

³⁰ Interview of LTC Karl Warner by COL Dennis Mroczkowski, JTF-190 Operation UPHOLD DEMOCRACY AAR, pp. 266-267; Interview of COL Gerald Palmer by MAJ Christopher Clark, JTF-190 Operation UPHOLD DEMOCRACY AAR, p. 269; Chronology, Operation UPHOLD DEMOCRACY, USACOM CD-ROM.

民の間に大きな落胆を招くことになるとの不安を生じさせた³¹。

このような任務の拡大は、他にも多くの問題を引き起こした。求められる民事や再建計画を実行するには工兵部隊の計画、機材、要員が不十分であった。国内治安部隊の設置や資金の支出を支援するため、陸軍の兵士らが新たな方針や手順を示さなければならなかった。そのためには法的な制約を「すり抜ける」必要がしばしば生じた。陸兵は法と秩序を維持するため、拘留施設の人員配置や運営、新たな群衆整理法の策定を含む想定以上の役割を担った。便所や警官の制服などの物品が供給不足であった。国内で活動しているおびただしい数の民間機関との適切な連絡体制を確立するためのドクトリンはなく、要員もいなかった。過去の小規模有事の際と同様に、情報資産には極めて重い負担がのしかかり、ハイチの駐留部隊は不足分を埋め合わせるため、戦域や国内の情報資産に大きく頼らざるを得なかった³²。

それでも米軍は全体として、また陸軍は特に、ハイチにおける実績によって大いに称賛された。しかしながら、1996年4月に最後の米軍部隊がハイチを離れると、状況は急速に悪化し、1990年代初めの状態に戻っていった。長期的な軍の関与がなかったため、米国の政策目標の大半は挫折した。軍隊の後を引き継いだ民間機関には軍と同じレベルの利用可能なリソースはなく、ハイチの経済や司法制度、政治指導層にある根深い欠陥が改革の障害となった³³。

³¹ このような任務の拡大は以下の資料から明らかである。Operation UPHOLD DEMOCRACY Logistics Support Operations briefing from the USACOM CD-ROM; Warner Interview, p. 267 and JULLS entry 10829-67459, and Memorandum from 358th Civil Affairs Brigade to CG, U.S. Army Civil Affairs and Psychological Operations Command, SUBJECT: After Action Report, USACOM Operation Uphold/Maintain Democracy, May 26, 1995, and JULLS entry 11566-55234, USACOM CD-ROM.

³² JULLS entries 00676-58398, 00969-70100, 01040-06216, 02656-20553, 10355-63106, 10447-74360, 10758-27517, 11558-362234, 11640-05029, 11640-61460, 50257-20594, 50258-39326, 92638-89373, USACOM CD-ROM.

³³ U.S. General Accounting Office, *Foreign Assistance: Any Further Aid to Haitian Justice System Should be Linked to Performance-Related Conditions*, GAO-01-24, October 2000; "Haiti is Nightmare for U.S.," *Charleston Post and Courier*, October 5, 2000; "Haiti's Disappearing Democracy," *New York Times*, November 28, 2000; Ben Barber, "U.S. Officials See Failed Haiti Policy," *Washington Times*, November 29, 2000.

バルカン諸国における戦闘行動には、対敵行為において航空機や巡航ミサイルへの依存を強める1990年代の傾向が表れていた。しかし、クロアチア軍の脅威はボスニア・ヘルツェゴビナ和平一般枠組み合意（GFAP：デイトン合意）につながった交渉に大きな影響を及ぼし、同様に北大西洋条約機構（NATO）による地上作戦の可能性が大きくなったことがコソボの状況の解決を後押しした。マケドニアの国連予防展開軍における米陸軍兵士350人を含む比較的小規模な地上分隊の展開は、現地の平和維持にも、また、侵攻する可能性のある近隣諸国を抑止して「紛争の波及」を防止するための武力の誇示としても、影響が大きかった。米陸軍は、ボスニアとコソボに1万人を超える規模の部隊を要した安定化段階の任務を通例どおり中心となって担った³⁴。

派遣される陸軍任務部隊は概してローテーションで交代するたびに軽装備となり、差し迫った安全保障上の懸念から、長期的安定の向上へと変わっていった。1997年後半になると、ボスニアの安定化部隊の目には、軍隊がデイトン合意で当初与えられた任務を達成する能力と、軍隊よりは対応能力の劣る民間機関がそれぞれの実施要求事項を満たす能力との間に大きな差があることが明らかになっていった。安定化部隊は、これほど大きな「GFAPギャップ」が残る中で撤退するわけにはいかないと気づき、「作戦地域を安定した環境へと移行させるため、GFAPの民間実施の条件を整えようとしている国際機関の支援」に任務を拡大した。現地の米軍幹部は米軍が国造りの分野を手掛けようとしていることを認識していたが、安定化部隊がいつか撤退できる、あるいは和平を危険にさらさずに関与を大幅に縮小できるようにするのであれば、ほかに選択肢はないと考えたのである³⁵。

ボスニアの安定化作戦と支援作戦の性質が変化するにつれて、平和維持部隊に求められる要件も変わっていった。戦闘部隊を減らし、工兵、憲兵、民事要

³⁴ Steven R. Bowman, *Bosnia & Macedonia: U.S. Military Operations* (Washington, DC: Congressional Research Service, June 1995), p. 12; Julie Kim, *Macedonia: Conflict Spillover Prevention* (Washington, DC: Congressional Research Service, July 1998).

³⁵ Headquarters, U.S. Army Europe, *After Action Report: Operation Joint Guard*, November 1998, pp. 3-2, 3-21 to 3-23.

員を増やす必要があった。情報部門の要件も変わり、拡大した。活動報告書からは、部隊構成や平和維持方針に多くの不備があり、その多くが過去の小規模有事と共通していたことが浮かび上がった。陸軍の法務官はここでもまた巧みに「従来の財政規則と適用の枠外で考え」、運用上の要求事項を擁護した。憲兵の役割が拡大され、機動大隊任務部隊として機能することや、国際法執行機関と連携することまで含まれるようになった。戦術志向の憲兵が法秩序任務を遂行しようとするものの難しさがここでも露呈した³⁶。

さらに、予備役の工兵、軍事情報要員、民事要員の補充に関して人員不足と招集手続きの問題があった。特に「Joint Endeavor (統合努力) 作戦」と「Joint Guard (統合警護) 作戦」で膨大な数の工兵を必要としたことが、指揮統制、建設部隊の配置、架橋設備に関する欠陥を浮き彫りにした。バルカン地域と後方の中欧地域における要求を満たそうとした分割基地による兵站システムにはかなりの増強が必要であった上、増強されてからも戦闘支援・後方支援 (CS/CSS) 資産にも多大な負担がのしかかった。連絡将校の需要は、実質武装部隊 (Entity Armed Forces) との共同委任監視員 (Joint Commission Observers) としてだけでなく、多数の非政府組織やその他の機関との調整役としても非常に大きかった。戦域全体において語学に堪能な要員が不足しており、このことがとりわけ情報関連の問題を深刻にした。軍事情報ドクトリンは平和活動の支援にはまったく不十分で、人員不足の情報部隊は、山積する協定上の要求によって一層複雑化した「多部門、多機関、多国籍」の複合的な状況に、でき得る限り適応するしかなかった³⁷。

³⁶ Ibid., pp. 9-26, 9-36; Headquarters, U.S. Army Europe, *Operation Joint Endeavor: After Action Report*, May 1997, p. 235.

³⁷ Headquarters, U.S. Army Europe, *After Action Report: Operation Joint Guard*, pp. 4-5, 5-18; COL David A. Kingston, *Towards a More Relevant Engineer Command* (Carlisle Barracks, PA: U.S. Army War College, 2000); Headquarters, U.S. Army Europe, *Operation Joint Endeavor*, pp. 78-94, 130-131, 206, 210; Center for Army Lessons Learned, *Joint Military Commissions: Lessons Learned From Operation Joint Endeavor*, May 1996; LTC Melissa E. Patrick, *Intelligence in Support Operations: The Story of Task Force Eagle and Operation Joint Endeavor* (Carlisle Barracks, PA: U.S. Army War College, 2000).

現代への遺産

以上のような経験があったにもかかわらず、アフガニスタンとイラクでの作戦では、紛争後の非動的な活動への準備不足というパターンが繰り返された。2003年のイラク侵攻では「フェーズ4」（紛争後）の計画の不十分さに多くの批判が寄せられる一方で、アフガニスタンではその種の作戦計画の立案すら行われなかったという事実が顧みられないのは、やや皮肉である。米中央軍の計画立案担当者らはアフガニスタンでの作戦を、後の作戦の準備を整える「戦略的接敵移動」と見ていた。北部同盟の民兵と米軍の特殊部隊と空軍力との協働の前にタリバン政権があればほど早く崩壊するとは、誰も予想していなかった。ほどなく外交官らはアフガニスタン再建に向けた高邁な目標を設定するが、目立った武力衝突がなかったその後の4年の小康状態が続いた間に進展がほとんどなく、タリバンの再編と復活を許すことになった。それにもかかわらず、米国と国際社会の関心はイラクに向けられたのである³⁸。

イラクにおける混乱が収束しないことから、やがて2007年、デイビッド・ペトレイアス陸軍大将が新たな司令官に任命された。ペトレイアスは、ジェームズ・マティス海兵隊大将と共同で陸軍・海兵隊の起案担当チームとともに練り上げた反乱への新たな対処法も持ち込んだ。それは対反乱作戦の新しいマニュアル「野戦教範3-24 (FM 3-24)」に詳細に説明されている。この新たなドクトリンは、複合的な問題群を解明するための作戦計画のプロセスを重視し、政治、経済、社会、情報といった機能別の取り組みに沿った非動的活動を、最終的な解決に向けて戦闘活動と同等に重要と認識するものであった。FM 3-24は、安定化作戦は長期的な成功を確保する上で最も重要であると強調し、「通常の状態では、米軍および多国籍軍は、現地住民の基本的ニーズの多くを満たすことについては、即座に対応できる能力を有している場合が多い」とも指摘している。さらに、「陸軍兵士および海兵隊員は、対反乱作戦における活動を支援するための多数の非軍事的任務を遂行する準備を行うべきである。国造りにおける役割は国務省と民

³⁸ Crane, “Military Strategy in Afghanistan and Iraq,” pp. 127-129.

事要員だけでなく、全員が担う」としている³⁹。

ペトレイアス大将の新たなアプローチがイラクにおける政治的和解の可能性を開いたのは確かであるが、地位協定を実現できなかったために2011年に米軍部隊が撤退し、それに伴って米国の他の省庁の関与も大幅に縮小すると、イラクは部族間や宗教間の対立により分裂し、内戦状態に戻った。その混乱に乗じて、イラクとシリアのイスラム国が台頭した。結局、その脅威の排除を支援するために米軍地上部隊が再び派遣されることになった。アフガニスタンにも同様の部隊が引き続き駐留している。2011年に実施された同国への小規模な部隊の増派は、これもペトレイアス大将が指揮を執り、ある程度の成果をおさめたが、イラクに対してなされたほどのリソースの投入は行われていない。真に統合がなされ、しかもリソースが十分に投入された対反乱作戦は、アフガニスタンではこれまで一度も実施されていないともいえよう⁴⁰。

しかしながら、イラクとアフガニスタンにおける現在の地上軍駐留が、米国の陸上戦力の使用に関する1つの重要な原則を強化していることは間違いない。それは、いかなる形態の軍事介入においても国家目標を達成するためには、事後の長期的な関与が必ずといってよいほど必要になるということである。米国の陸軍と海兵隊は、ドイツ、日本、イタリア、韓国、クウェートその他の多くの任地に引き続き駐留している。迅速に「任務完了」を実現して部隊を帰還させる短期作戦を約束する政治家は、ほぼ全員、間違っていたことが証明される。したがって、目標達成のために軍事力の行使を望む米国の指導者にとっての厳しい現実、その目標を完全に達成するには、おそらく米国の陸上戦力を長期的に展開させる必要があるということである。

³⁹ FM 3-24 の策定については以下を参照。Conrad C. Crane, *Cassandra in Oz: Counterinsurgency and Future War* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2016); U.S. Army Field Manual 3-24/Marine Corps Warfighting Publication 3-33.5, *Counterinsurgency* (Washington, DC: Headquarters Dept. of the Army, 2006), paras. 1-153, 2-41.

⁴⁰ Crane, “Military Strategy in Afghanistan and Iraq,” pp. 137-142.